

3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」

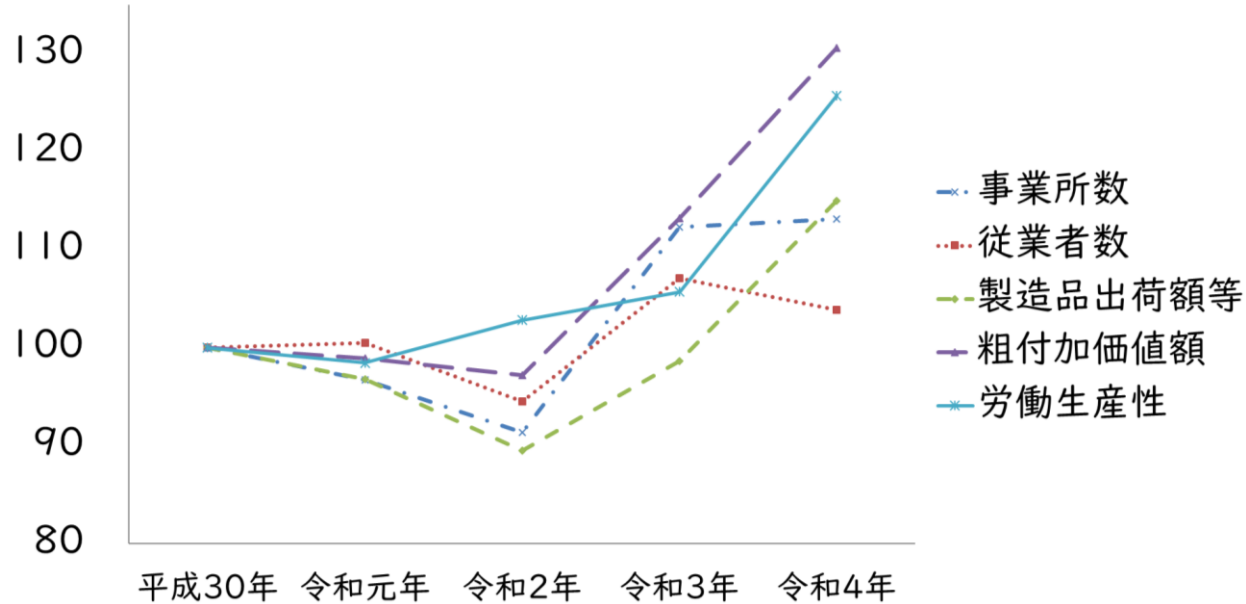
目次

- | | | |
|-----|----------------------|--------------|
| 第1章 | 「第5期アクションプラン策定にあたって」 | (P24~26) |
| 第2章 | 「産業支援センターの取組総括と評価」 | (P27~38・別紙1) |
| 第3章 | 「センターの取組目標、施策指針」 | (P39) |
| 第4章 | 「第5期アクションプランの支援策」 | (P40~53) |
| 第5章 | 「第5期アクションプランの推進に向けて」 | (準備中) |

3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」（1）

第1章 第5期アクションプラン策定にあたって（統計）

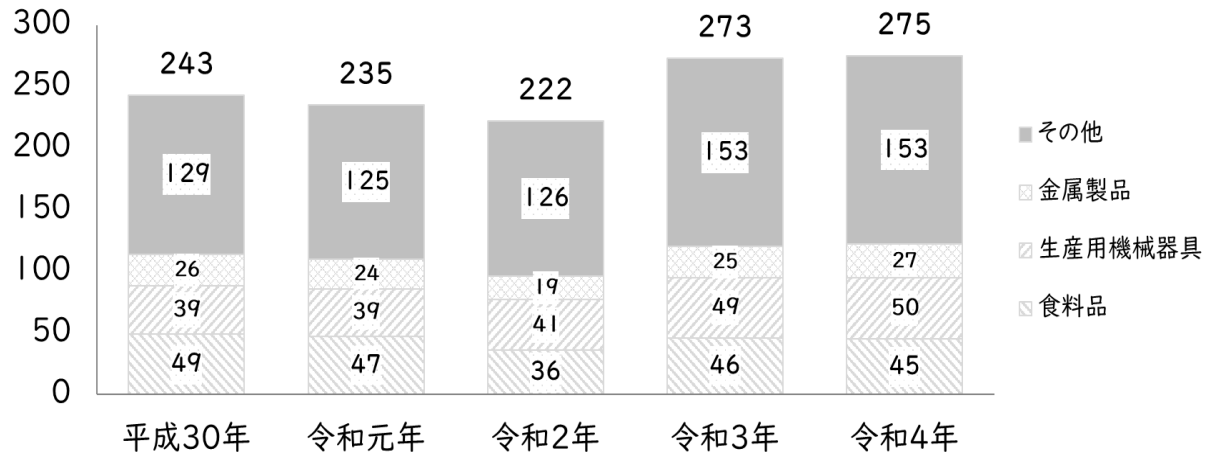
図1 本市製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額・労働生産性の推移



＜令和5年経済構造実態調査 製造業事業所調査＞

令和2年以降は事業所数・製造品出荷額・粗付加価値額・労働生産性については増加に転じている。新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見え始め、企業の景況感が上昇に転じていることが伺える。

図2 本市製造業の産業分類（中分類）別の事業所数推移



＜本市内製造業の事業所数推移＞

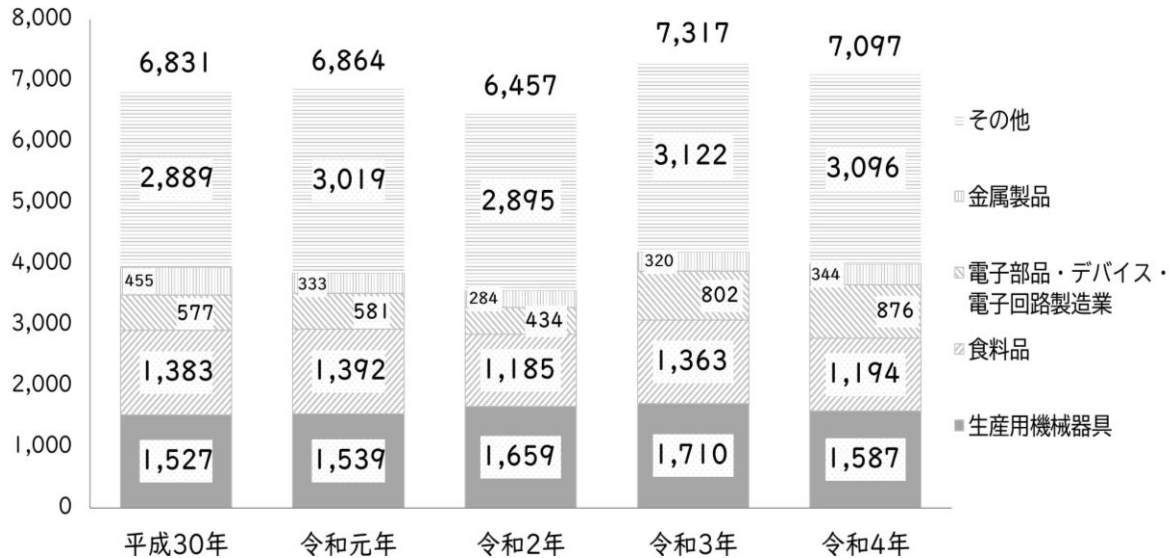
令和元年以降、生産用機械器具製造が増加。金属製品・食料品については新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年は減少しているが、令和3年以降は令和元年以前と同水準となっている。

(出典) — (～R1)経済産業省「工業統計調査」(4人以上の事業所)

(R2) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査(4人以上の事業所)」(R3～)総務省・経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査(4人以上の事業所)」

3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」(2) 第1章 第5期アクションプラン策定にあたって (統計)

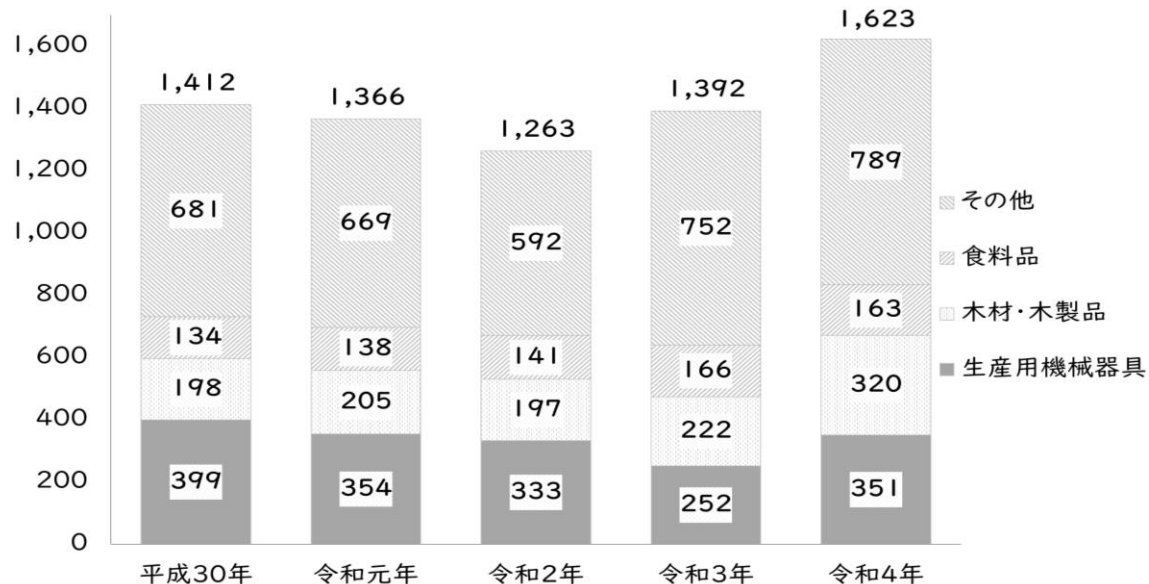
図3 本市製造業の産業分類（中分類）別の従業者数推移



＜本市内製造業の従業者数推移＞

令和2年は生産用機械器具を除き、減少しているが、総数は令和3年から7,000人を超える従業員数となっている。

図4 本市製造業の産業分類（中分類）別の製造品出荷額推移



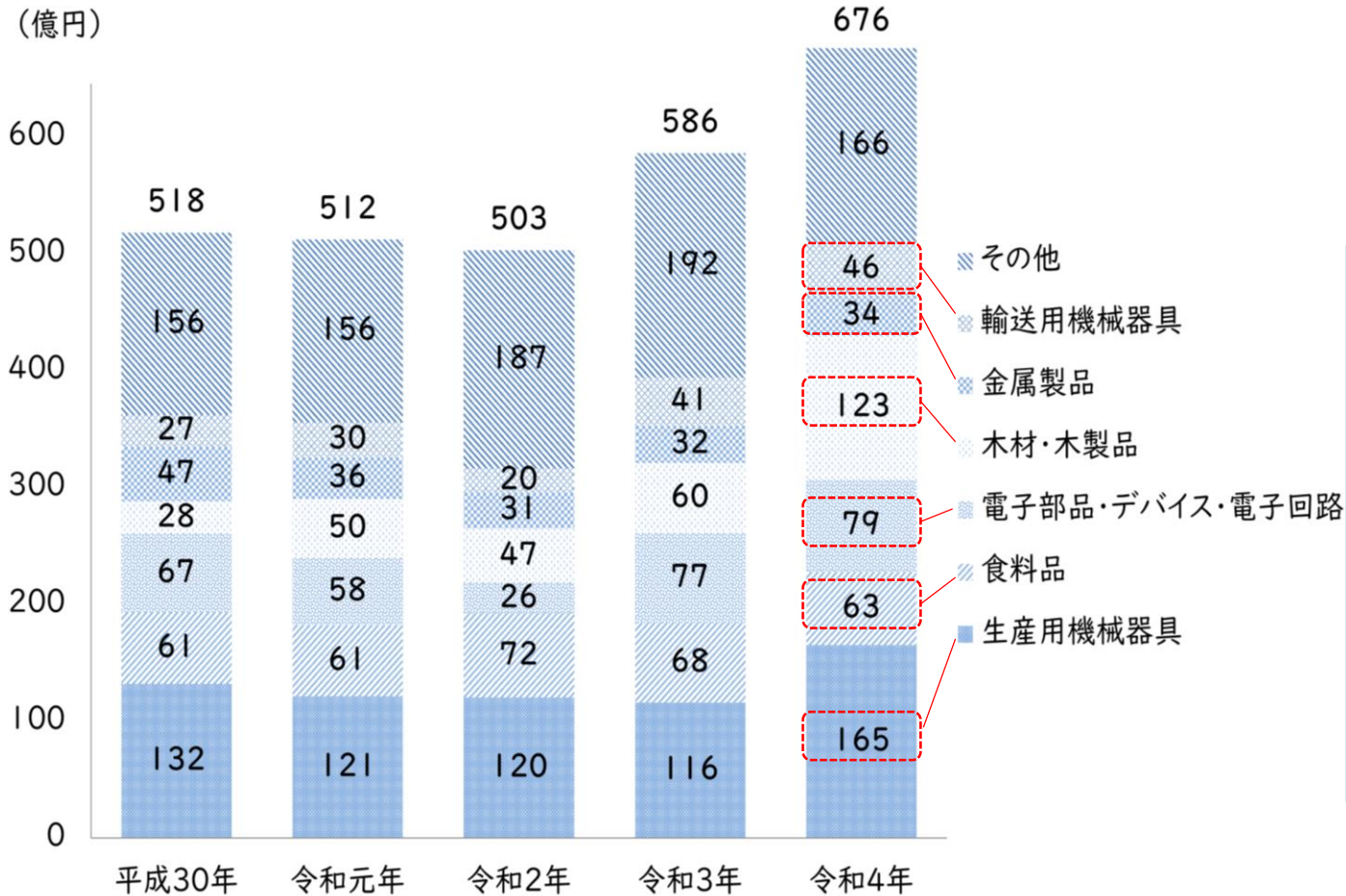
＜製造品出荷額推移＞

令和2年までは下降基調であったが、令和3年以降は上昇基調で推移。産業分類別では、生産用機械器具351億円(21.6%)、木材・木製品320億円(19.7%)に、食料品163億円(10.0%)が続く。

(出典) ー (～R1)経済産業省「工業統計調査」(4人以上の事業所)

(R2)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査(4人以上の事業所)」(R3～)総務省・経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査(4人以上の事業所)」

図5 産業分類（中分類）別の粗付加価値額推移



<粗付加価値額の推移>

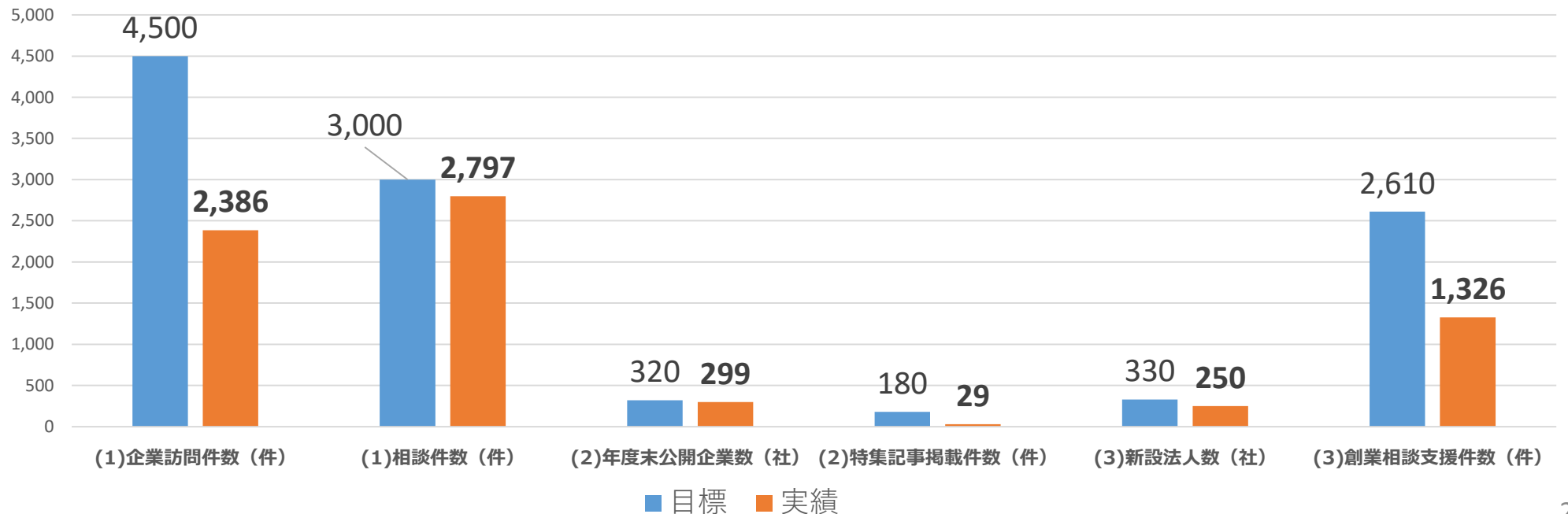
本市内製造業の粗付加価値額については、令和3年以降増加に転じており、平成30年から令和4年にかけて158億円増加し、676億円となっている。特に令和3年以降、木材・木製品、生産用機械器具の粗付加価値額の増加が顕著。

(出典) ー (～R1)経済産業省「工業統計調査」(4人以上の事業所)

(R2) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査(4人以上の事業所)」(R3～)総務省・経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査(4人以上の事業所)」

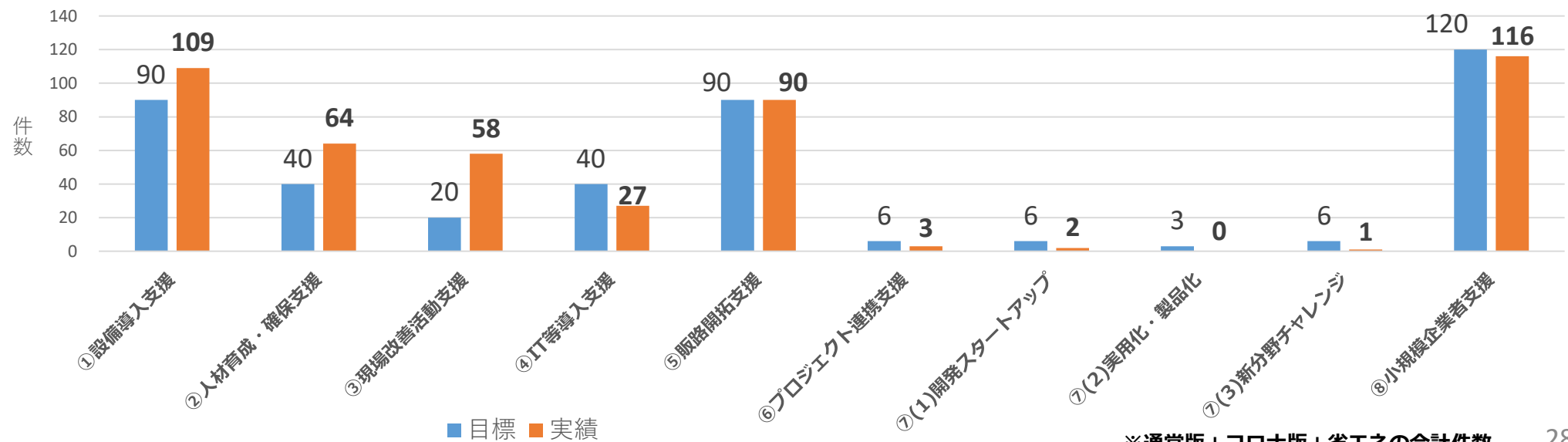
3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」(4) 第2章 産業支援センターの取組総括と評価 (3カ年実績)

施策名	活動指標（単位）	令和4～6年度計（令和6年7月末時点）		
		目標	実績	進捗率
(1) きめ細やかな企業訪問	企業訪問件数（件）	4,500	2,386	53.02%
	相談件数（件）	3,000	2,797	93.23%
(2) 「松江ものづくり.net」の活用	年度末公開企業数（社）	320	299	93.44%
	特集記事掲載件数（件）	180	29	16.11%
(3) 「MATSUE起業エコシステム」の構築	新設法人数（社）	330	250	75.76%
	創業相談支援件数（件）	2,610	1,326	50.80%



3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」(5) 第2章 産業支援センターの取組総括と評価 (3力年実績)

補助金名	活動指標（単位）	令和4～6年度計（令和6年7月末時点）		
		目標	実績	進捗率
①設備導入支援	支援件数（件）	90	109	121.1%
②人材育成・確保支援	支援件数（件）	40	64	160.0%
③現場改善活動支援	支援件数（件）	20	58	290.0%
④IT等導入支援	支援件数（件）	40	27	67.5%
⑤販路開拓支援	支援件数（件）	90	90	100.0%
⑥プロジェクト連携支援	企業グループ数（グループ）	6	3	50.0%
⑦新製品開発 ・新分野チャレンジ支援	(1)開発スタートアップ	6	2	33.3%
	(2)実用化・製品化	3	0	0.0%
	(3)新分野チャレンジ	6	1	16.7%
⑧小規模企業者支援	支援件数（件）	120	116	96.7%



※通常版+コロナ版+省エネの合計件数

実績から

I センターの活動

- ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、積極的な企業訪問が実施できなかった。
- ②企業訪問が実施できなかったことから特集記事の掲載へ結びつかなかった。

次期に向けて

- ①よりきめ細やかな企業訪問を通して、情報共有を積極的に実施する。また「松江ものづくり.net」を通して商品PRやDX化・脱炭素化の事例を共有し、製造業者の業務効率化・基盤強化への支援が重要。

実績から

II 補助支援制度

- ①「設備導入」、「人材育成」、「現場改善」は3カ年の目標件数を達成（通常版、コロナ対策版、省エネ版を含む）。コロナ禍を経て、企業活動が活発になりつつあり、生産性向上への改善の取り組みや設備導入・人材育成・販路開拓に関する投資に積極的な企業が増えている

次期に向けて

- ①利用実績が少ない補助金の在り方を検討し、よりシンプルで申請しやすい補助制度への再編を目指す。また時代とニーズに沿った近年のトピックに対する補助制度の拡充等により、今後の社会状況の変化に強い企業づくりを支援する必要がある。
- ②企業のヒト・モノへの投資活動を後押しし、積極的な活動への支援を強化。

アンケート実施概要

- ①実施先 : 松江市内の製造業**304社** 【前回338社】
- ②回収率 : **70.4%** (**214社**) 【前回81.6% : 276社】
- ③実施期間 : 令和6年4月15日（金）～5月31日（金）
- ④調査方法 : 配布－訪問・郵送
回収－訪問・郵送・しまね電子申請サービス

ヒアリング実施概要

- ①実施先 : **41社** (前回30社)
- ②実施期間 : 令和6年5月27日(月)～6月26日(水)

※以下の項目を中心にヒアリング実施

- ①近年の製造業を取り巻く環境について
- ②人材不足・確保・育成
- ③カーボンニュートラル・脱炭素
- ④IT化・DX化

分類	件数
プレス・板金加工・製缶加工	7
機械加工・設計	9
食料飲料	10
電気電子	2
木製品	2
樹脂成型	1
IT	3
印刷関連	2
土石製品	1
その他	4
合計	41

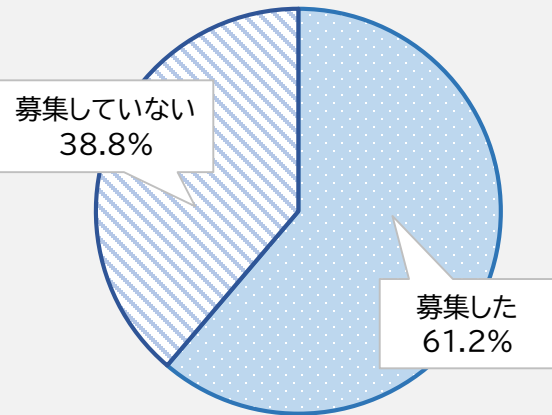
地域	件数
東出雲工業団地	2
湖南テクノパーク(玉湯町布志名)	1
内陸工業団地(矢田町)	4
朝日ヒルズ工業団地(東長江町)	2
鉄工団地(富士見・八幡)	6
ソフトビジネスパーク(北陵)	3
宍道南工業団地	1
江島工業団地(八束)	2
その他	20
合計	41

3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」(8)

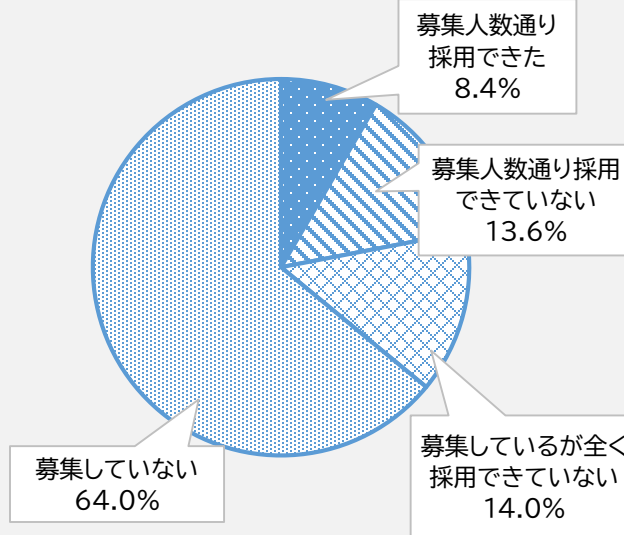
第2章

産業支援センターの取組総括と評価（アンケート結果抜粋・簡易版）

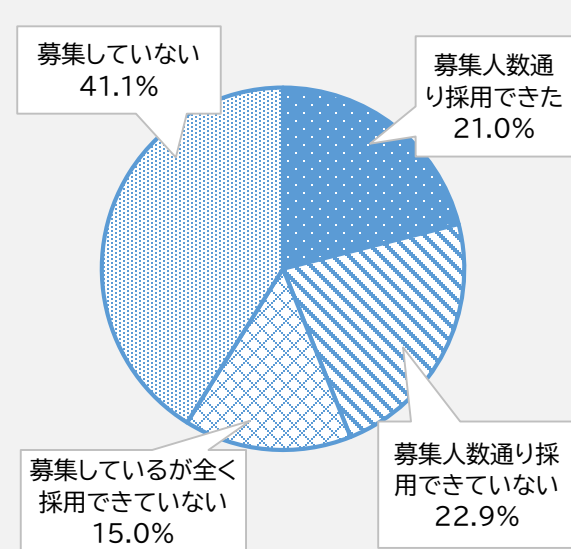
直近3か年の新卒・中途
いずれかの人材募集状況
(回答者数：214)



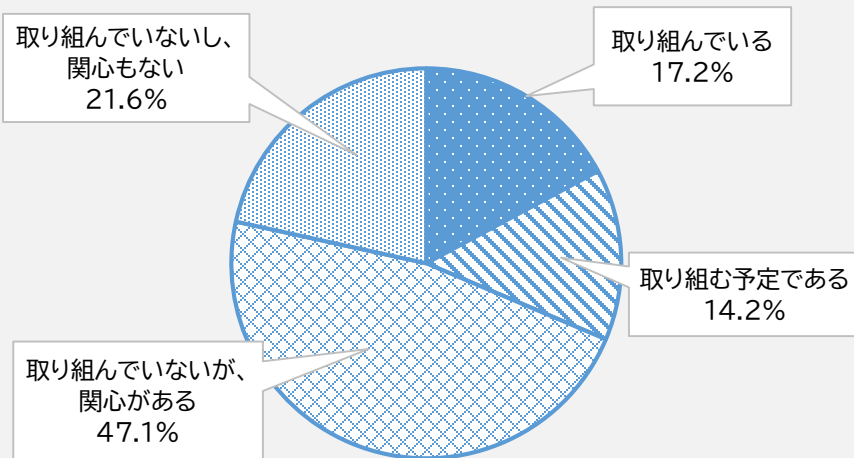
直近3か年における**新卒**採用の状況
(回答者数：214)



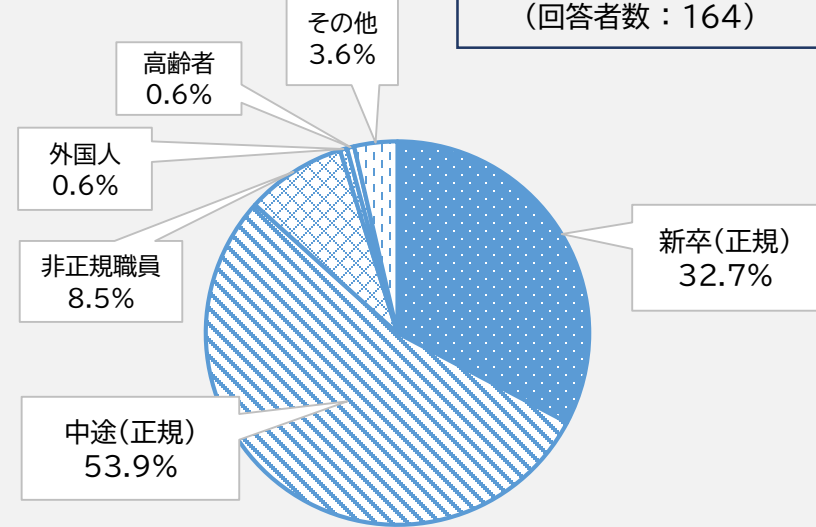
直近3か年における**中途**採用の状況
(回答者数：214)



リスクリングへの取組状況
(回答者数：204)



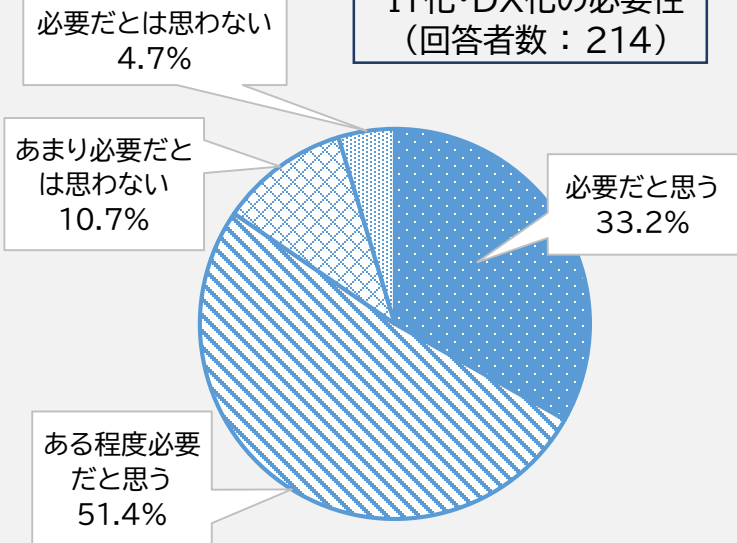
最も採用したい人材の種類
(回答者数：164)



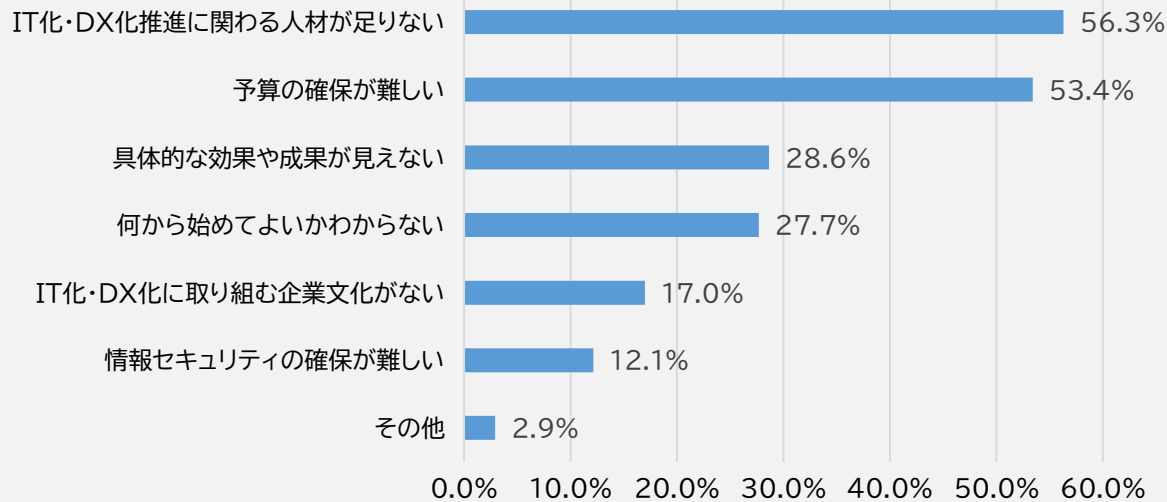
3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」(9)

第2章 産業支援センターの取組総括と評価（アンケート結果抜粋・簡易版）

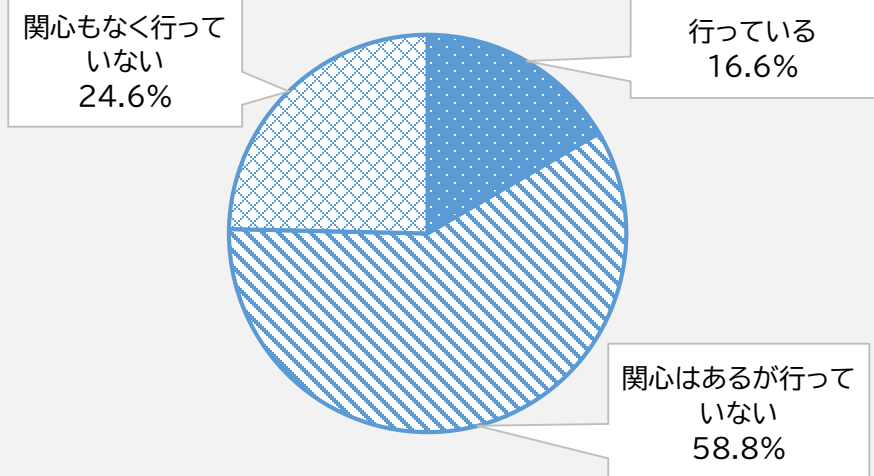
IT化・DX化の必要性
(回答者数：214)



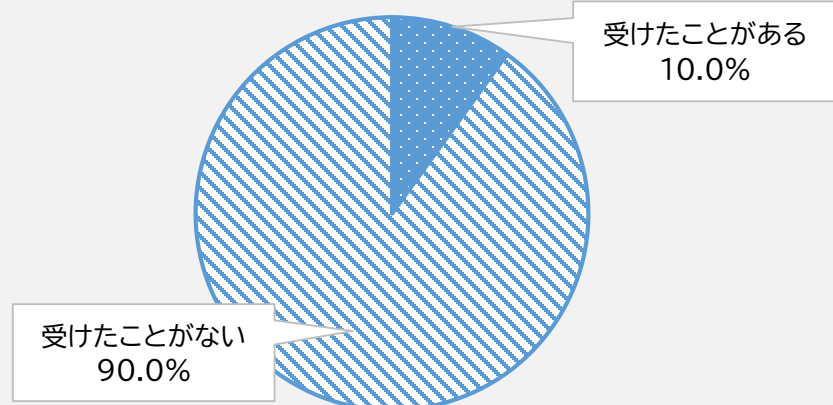
IT化・DX化に取り組むうえでの課題(複数回答・回答者数：206)



カーボンニュートラルに関する取組の状況
(回答者数：211)

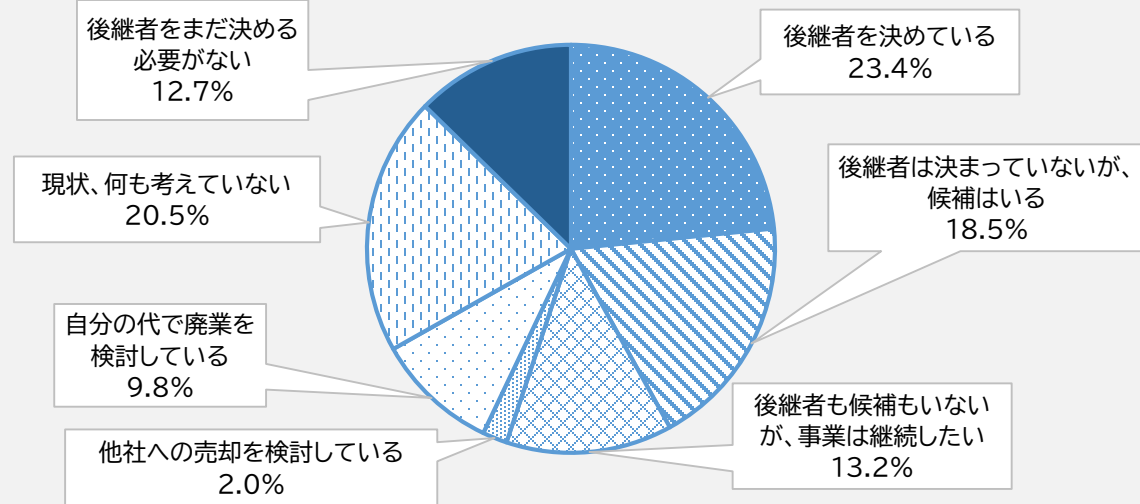


商談先・取引先からのカーボンニュートラルに関する取組確認の有無
(回答者数：211)

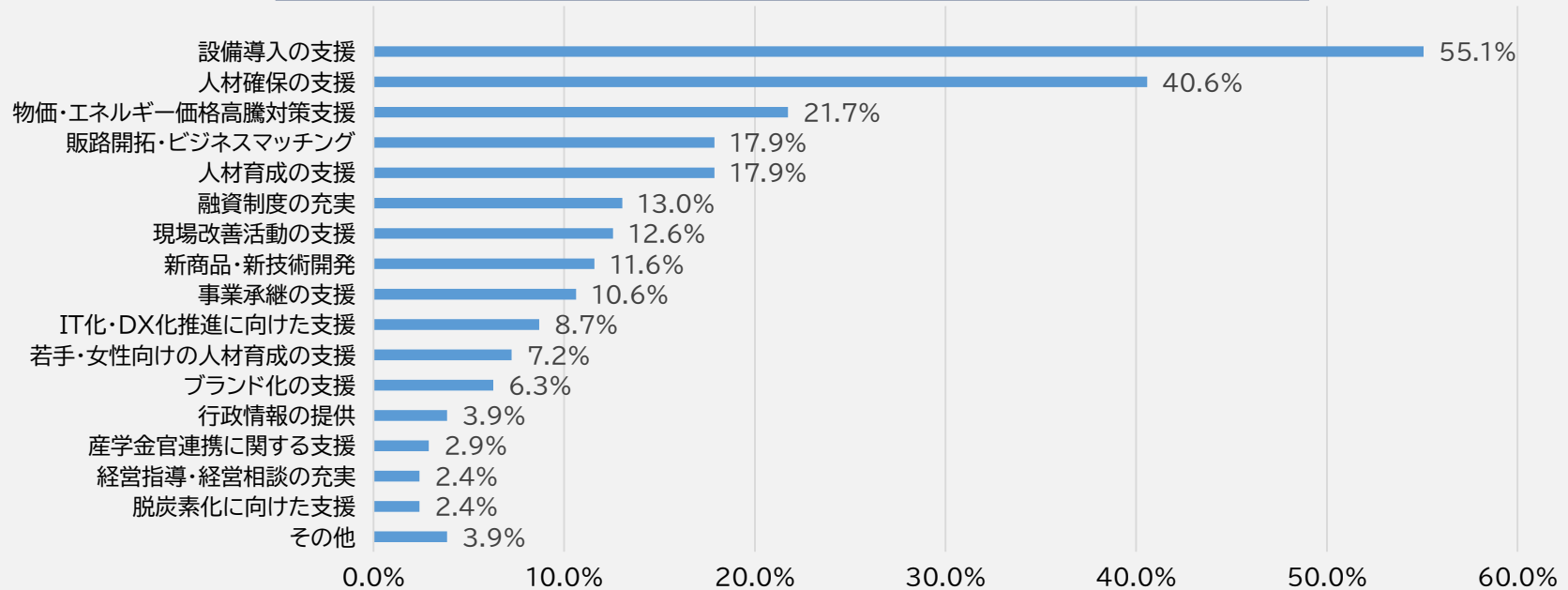


3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」（10） 第2章 産業支援センターの取組総括と評価（アンケート結果抜粋・簡易版）

事業承継について(回答者数：205)



松江市が力を入れて実施すべき施策(複数回答・回答者数：207)



人材育成・確保

業務の現状・推進への課題

- 人材を確保するために、これまで以上に費用を投じる必要が生じている（人材紹介サービスや派遣サービス）。
- 人材確保が困難になっている中、雇用中の人材のスキルアップや待遇改善等に力を入れる必要がある。また資格の取得や研修受講によるスキルアップを通して、従業員がその会社にとって必要な人材であることを認識させ、定着へつなげている。
- 将来のものづくり人材の土壌をつくるため、ものづくりへの関心向上の取り組みに対する支援も必要。
- 賃金面では大手が強く、賃金だけを見られたら勝ち目はない。賃金面以外の従業員の働きやすさを確保するなどの取り組みが重要という認識。
- 人材募集を増やすため、労働条件の改善に努めている。
- 厚生労働省のユースエール制度の認定を受けて以降、人材募集に対する応募がかなり増えた。

求める支援

- 業務効率化という面では研修を受けさせることによる職員の能力向上もDX化につながる。育成への支援。
- 補助対象経費を広範囲の研修を対象に。（職員のスキルアップ・リスキリングやマネジメントや仕事の基礎の研修）。
- 人材の採用が難しくなっているため、今いる人材を「定着」させるための職場環境改善や働きやすさの向上や業務内での安全性確保の取り組みへの支援。

脱炭素化推進

業務の現状・推進への課題

- 市内製造業者全体における脱炭素化推進への優先度は低く、要請や問い合わせなどもほぼない。
- 脱炭素のための設備投資となると、資金的な余裕がない。
- 現在は市内企業への浸透率は低いかもしれないが、いずれ必ず重要な項目になる。その時にスムーズに対応できるような取り組みは今のうちから実施する必要がある。
- 取引先で商談成立の材料になるかと言われたら、現時点ではないが、今後、大手の下請けを行うようなことがあれば必要になってくるかもしれない。
- 企業から求められることもなく、何も取り組めていない状況ではあるが、自分の会社がどれだけ二酸化炭素を排出しているのか数値化したいと思っている。

求める支援

- 脱炭素に関連して、設備の省エネ化への支援は継続してほしい。
- 省エネ診断や炭素排出量測定（民間委託）等の現状を把握する事業にかかる経費を補助対象経費にしてほしい。
- 脱炭素や、カーボンニュートラルなどについて、講習があったら受講したいと思っているので、情報があれば教えて欲しい。

業務の現状・推進への課題

IT化・DX化推進

- DX化と聞くと複雑でハードルが高く、また費用がかかるというイメージを持つ人が多いのが現状。
- DX化・IT化についてどうしたらいいかわからないし、DX・IT人材の確保や予算の確保が難しい。
- セミナー等に参加しているが、使い方の講習ばかりで、業務に当てはめた活用方法がわかりにくい。
- 過去に導入したが、システムは常に新しくなるので更新が必要。また初期導入費も含めた月額払いが増えている。
- 小さい会社は普段の業務を変えることも難しく、従業員も高齢でなかなかITの導入に踏み切れないが、以前アドバイザーに業務内容を見てもらったことがあり、無駄な部分など気づけることは多かった。
- 人材不足問題に対し、人を増やすことよりも業務改善による省力化に力を入れている。

求める支援

- 自社の業務内容の整理の仕方を知る・把握するためのセミナー・勉強会開催や専門家招聘への補助。
- IT化・DX化の意識醸成のため、小さな業務改善レベルの取り組み等の事例を集積し、紹介してほしい。
- 各社における導入事例や活用事例を共有する事、共有できる場の創出。
- DX化のハードルを低くし、身近で簡単なことから始められることを企業に広める。
- 初期導入費無料で月々の利用料が生じる販売形態に対する補助金。

その他の意見

- DX化の入口として業務の全体像把握や経営、業務改善に関するアドバイザーの派遣などへの支援。
- 先進企業の取り組み視察（最新工場見学等）や企業間の相互訪問等の実施により、相互研究・交流する場の創出。また第三者に自社の業態等を見てもらうと気付けることもある。
- 新技術・新製品の開発などの挑戦が今後も必要。新製品開発補助金をもっとハードルの低いものにしてほしい。
- 設備導入補助金の補助額を充実させてほしい。
- 製造工程で他社と協業したり、ひとつの工程を他社にお願いするなどの形で、共同生産を推進することで、人員の不足や受注過多に対応できることもある。連携できるような場の創出。

人材育成・確保

- ①人材の確保難が深刻化し、人材の採用に対してこれまで以上に資金を投じる時代になっている。
- ②人材“確保”と並行して雇用中の人材のスキルアップや働きやすさ改善による“定着”への強化が重要。
- ③職場の働きやすさ改善活動がその後の採用率にも大きく影響。

→働きやすさの改善による人材定着と職員のスキルアップによる業務効率化への支援の強化が必要

脱炭素推進

- ①現在は取引先からの問い合わせもほぼなく、市内製造業者における脱炭素化推進への浸透度は低い。
- ②小さな取組みを実施している企業はあるも、自社メリットを鑑み、取組みへの優先度が低い。
- ③今後取引の要件となることを想定し、現状把握などに取り組む企業もあり。

→排出量の測定などの現状把握等を支援し、脱炭素化に向けた意識の醸成を図る

IT化・DX化推進

- ①DX化という言葉が大規模な改革のイメージがあり、躊躇がある状況。事例の共有を求める声あり。
- ②デジタル化により業務効率化・人員不足解消への可能性を感じつつも積極性を持ってない企業あり。
- ③上記の理由として社内IT化・DX化を進める前段の自社業務の洗い出しの段階であることが要因。
- ④そもそもの人材不足に加え、IT人材・DX人材の不足から推進する余裕がない。

→事例共有・アドバイザー制度の活用によりIT化・DX化に向けた取り組みを後押しし、個社の課題解決に向けた活動を支援する

3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」（16）

第3章 センターの取組目標、施策指針

第1期（H25年度～H27年度）：目標 地域の雇用を支え、外貨を稼ぐ「ものづくり産業」の振興

第2期（H28年度～H30年度）：目標 企業の付加価値額を高める「もうかる企業づくり」

第3期（R元年度～R3年度）：目標 地域を支える生産性の高い企業づくり

第4期（R4年度～R6年度）：目標 アフターコロナを見据えた「変化に強い企業づくり」

現在

【指針1】
生産性向上・新市場開拓

【指針2】
新ビジネス創出

【指針3】
小規模事業者への事業継続支援



第5期（R7年度～R9年度）：目標 変化に強い持続可能な企業づくり

改定

【指針1】
企業の基盤強化・生産性向上支援

【指針2】
人材確保・育成・定着支援

【指針3】
新市場開拓支援

【指針4】
小規模企業者支援

3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」（17）

第4章 第5期アクションプランの支援策（体系図）

目標：変化に強い持続可能な企業づくり

【指針1】
企業の基盤強化・生産性向上支援

【指針2】
人材確保・育成・定着支援

【指針3】
新市場開拓支援

【指針4】
小規模企業者支援

I センターの活動

(1) きめ細やかな企業訪問

(2) 「松江ものづくり.net」の活用

II 補助支援制度

【指針1】企業の基盤強化・生産性向上支援

- (1) 設備導入支援
- (2) デジタル化促進支援
- (3) **環境負荷軽減活動支援**

【指針2】人材確保・育成・定着支援

- (4) 人材育成・確保支援
- (5) 職場環境改善支援

【指針3】新市場開拓支援

- (6) 販路開拓支援
- (7) 新製品開発支援

【指針4】小規模企業者支援

- (8) 小規模企業者支援

III 支援活動

(1) 人材確保への取組

- 1.ものづくり関心向上啓発活動支援**
- 2.外国人材雇用相談窓口
- 3.その他人材確保に向けた取組

(2) 産学官金連携推進への取組

- 1.産学官金連携推進
- 2.製造業×IT企業連携
- 3.「MATSUE起業エコシステム」推進

(3) 創業・事業承継支援への取組

- 1.創業支援の取組
- 2.事業承継支援の取組
- 3.「MATSUE起業エコシステム」推進

(4) その他の取組

- 1.デジタル化推進への取組**
- 2.脱炭素化推進への取組**

(1) きめ細やかな企業訪問

継続

【変更点】：なし

- 企業支援の基礎となる、きめ細やかな企業訪問を継続して実施し、積極的な情報共有・提供を目指す。

企業訪問件数 : 4,500 件/3カ年
相談件数 : 3,000 件/3カ年

(2) 「松江ものづくり.net」の活用

変更

【変更点】

- DX化や脱炭素化推進に関する取り組みなどの情報発信による事例共有。
(企業訪問活動や補助金活用実績等から、DX化・脱炭素化推進への取り組み事例等を収集し、松江ものづくり.net「注目企業」を通して紹介。)

公開企業数 : 320 社 (R9年度末)

事例共有記事掲載件数 : 60 件/3カ年

(補助金活用、IT活用アドバイザー、脱炭素化推進への取り組み、商品紹介等)

【参考】

アンケート結果より、「松江ものづくり.net」について

「利用している」・「今後利用したいと思っている」と回答した企業**168社** (**82%** : 回答数206件)

3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」（19）
第4章 第5期アクションプランの支援策 ～Ⅱ 補助支援制度～

～2024（令和6）年

2025（令和7）年～

（1）設備導入支援

【拡充】

（1）設備導入支援

（2）IT等導入支援

【名称変更・事業区分統合・拡充】

（2）デジタル化促進支援

【新規】

（3）環境負荷軽減活動支援

（3）人材育成・確保支援

【拡充】

（4）人材育成・確保支援

（4）現場改善活動支援

【名称変更・事業区分統合・拡充】

（5）職場環境改善支援

（5）販路開拓支援

【継続・一部削除】

（6）販路開拓支援

（6）プロジェクト連携支援

【削除】

（7）新製品開発・新分野
チャレンジ支援

【名称変更・一部削除・変更】

（7）新製品開発支援

（8）小規模企業者支援

【継続】

（8）小規模企業者支援

3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」(20)
 第4章 第5期アクションプランの支援策 ～Ⅱ 補助支援制度～

【指針1】企業の基盤強化・生産性向上支援

【変更点：赤字表記】

拡充

(1) 設備導入支援

	現行	第5期アクションプラン
①名称	設備導入支援	
②概要	企業が受注拡大、生産の効率化等を図るために必要な工作機械等の導入を支援	
③事業区分	—	
④補助対象経費	1台あたり80万円以上の工作機械等の導入に要する経費	
⑤補助率	1/10	①1/10 ②炭素排出量の削減が見込める生産設備の導入の場合 1/5
⑥補助上限	200万円	

3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」(21)
 第4章 第5期アクションプランの支援策 ～Ⅱ 補助支援制度～

【指針1】企業の基盤強化・生産性向上支援

(2) デジタル化促進支援

【変更点：赤字表記】

拡充

	現行	第5期アクションプラン
①名称	IT等導入支援	デジタル化促進支援
②概要	企業が受注拡大、生産効率化・業務効率化等を図るために必要なソフトウェア等の導入を支援	
③事業区分	①生産管理事業 ②製品等開発促進事業 ③AI・IoT等利用促進事業	事業区分撤廃
④補助対象経費	生産工程に関連するソフトウェアの導入及び、必要な機械等の導入。クラウドサービスの初期導入経費。	生産工程に関連するソフトウェアの導入及び、必要な機械等の導入。ロボット・センサー含む。クラウドサービスを月額形式での導入経費（導入年度のみに限る）
⑤補助率	① 1/2 ② 1/3 ③ 1/2	1/2 ※IT活用アドバイザー派遣制度の利用により導入に至った場合：補助率2/3
⑥補助上限	① 100万円 ② 50万円 ③ 100万円	100万円

【指針1】企業の基盤強化・生産性向上支援

(3) 環境負荷軽減活動支援

新規

第5期アクションプラン

環境負荷軽減活動支援

現場における脱炭素化推進に向けた取り組み（自社の炭素排出量測定等の現状把握の取組）を支援。

—

省エネ診断経費・エコアクション21審査・認証・更新費用等

1/2

10万円

【指針2】人材確保・育成・定着支援

(4) 人材育成・確保支援

【変更点：赤字表記】

拡充

	現行	第5期アクションプラン
①名称	人材育成・確保支援	
②概要	企業の人材育成を支援し、企業力の向上を図る。また慢性的な人手不足解消に向けた取組を支援。	
③事業区分	①人材育成支援事業 ②人材確保支援事業	
④補助対象経費	<p>①研修会及び教育訓練に関する経費（専門家招聘費・受講料・教材費等）</p> <p>②慢性的な人材不足解消に向けた人材確保に関する取り組み（人材募集広告費・PR動画作成費等）</p>	<p>①研修会及び教育訓練に関する経費（専門家招聘費・受講料・教材費等） 職業能力開発促進法44条に規定する（※）技能検定合格者の受験費用。（例：「機械加工技能士」、「金属プレス加工技能士」、「フォークリフト」…etc）</p> <p>②慢性的な人材不足解消に向けた人材確保に関する取り組み（人材募集広告費・PR動画作成費等） 労務環境整備のための就業規則等の整備に係る経費（社労士への委託費等）</p>
⑤補助率	①② 1/2	① 2/3 ② 1/2
⑥補助上限	①② 50万円	① 30万円 ② 50万円

3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」(24)
 第4章 第5期アクションプランの支援策 ～Ⅱ 補助支援制度～

【指針2】人材確保・育成・定着支援

(5) 職場環境改善支援

【変更点：赤字表記】

拡充

	現行	第5期アクションプラン
①名称	現場改善活動支援	職場環境改善支援
②概要	5S活動をはじめとする企業の経営改善に向けた取組を支援	
③事業区分	①改善実施事業（基礎づくり事業） ②改善実施事業（付加価値向上事業） ③感染症対策事業	事業区分撤廃
④補助対象経費	①②製造現場における生産性向上及び品質レベルの向上に資する改善活動に要する経費（治具・工具・什器・付帯設備改修・既存設備改修・レイアウト変更等）。 ③ 感染症リスク対策に資する改善活動に要する経費（換気機能付きエアコン・密閉対策のための施設改修等）	<ul style="list-style-type: none"> ・製造現場における生産性向上及び品質レベルの向上・感染症リスク対策に資する改善活動に要する経費（治具・工具・什器・付帯設備改修・レイアウト変更等）。 ・従業員に対する負荷（溶接ヒューム・粉塵・臭気・騒音）軽減措置等に要する経費。 ・業務効率化に向けた専門家受け入れ等（DX化・経営面等）に要する経費。（製造現場以外も可）
⑤補助率	①②③ 1/2	1/2
⑥補助上限	① 10万円 ②③ 30万円	20万円

【指針3】新市場開拓支援

(6) 販路開拓支援

【変更点：赤字表記】

変更

	現行	第5期アクションプラン
①名称	販路開拓支援	
②概要	自社製品や自社技術を紹介するために島根県外で開催される展示会等に出展する場合又はWeb商談を実施する場合に必要な経費の一部を補助	自社製品や自社技術を紹介するために島根県外で開催される展示会等に出展する場合に必要な経費の一部を補助
③事業区分	①展示会等出展事業 ②Web商談推進事業	展示会等出展事業 (Web商談推進事業 削除)
④補助対象経費	①展示会出展に要する経費（出展小間料・交通費・宿泊費等） ②Web商談に使用するOA機器（PC・タブレット等）導入経費	展示会出展に要する経費（出展小間料・交通費・宿泊費等）
⑤補助率	①② 1/2	1/2
⑥補助上限	100万円	80万円

【指針3】新市場開拓支援

(7) 新製品開発支援

【変更点：赤字表記】

変更

	現行	第5期アクションプラン
①名称	新製品開発・新分野チャレンジ支援	新製品開発支援
②概要	企業または企業グループが実施する新製品開発、地域のモデルとなるITシステム開発、新分野展開又は事業展開にチャレンジする取組を支援。	企業または企業グループが実施する自社（グループ）の競争力強化につながる製品・技術開発（試作品完成）に要する経費。
③事業区分	①新製品開発支援（開発スタートアップ事業） ②新製品開発支援（実用化製品化事業） ③新分野チャレンジ事業	①トライアル事業（自社においての新製品開発・新技術開発）に要する経費を補助。 ②スタンダード事業（対象市場においての新製品開発・新技術開発）に要する経費を補助。
④補助対象経費	①②開発に要する原材料費・副資材費、外注費、産業財産権導入費等 ③ 工作機械等導入費・研究開発費・原材料費・副資材費等	①②開発に要する原材料費・副資材費、外注費、産業財産権導入費等
⑤補助率	① 1/2 ② 1/2～2/3 ③ 1/2	①② 1/2
⑥補助上限	① 100万円 ② 300万円 ③ 200万円	① 30万円 ② 100万円

【指針4】小規模企業者支援

(8) 小規模企業者支援

継続

	現行	第5期アクションプラン
①名称	小規模企業者支援	
②概要	小規模企業者の工作機械等の導入（受注拡大のための生産性の向上に必要な設備の導入や生産能力の維持に必要な設備の更新・修繕）を支援	
③事業区分	—	
④補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10万円以上の工作機械等の取得又は更新に要する経費 ・ 工作機械等の補修に要する経費 	
⑤補助率	2/3	
⑥補助上限	30万円	

(1) 人材確保への取組

拡充

【① 工場見学総合相談窓口】 → **ものづくり関心向上啓発活動支援（仮）**

- 自社もしくは企業グループ（組合等）が実施するものづくりへの関心向上に資するイベント等の経費を補助。
 - ・ものづくりに対する魅力発信に資する事業（例：オープンファクトリー、ワークショップ等）
 - ・小・中学校、高等学校の児童・生徒を主たる対象とした将来のものづくり人材の育成に資する事業（例：出前講座、小中学生向け職業体験・工場見学・VR工場見学）

【② 外国人材雇用相談窓口】 …外国人労働者の雇用に関する制度や情報を一元的に提供

【③ その他人材確保に向けた取り組み】

- ハローワークとの連携・・・制度説明会等によるユースエール制度の周知
- **就業支援コーディネーター（定住企業立地推進課）との連携・・・就業希望者と市内製造業者とのマッチング支援**

(2) 産学官金連携推進への取組

継続

【① 産学官金連携推進】 … 島根県・高等教育機関・金融機関との連携

【② 製造業×IT企業連携】 … IT企業と製造業者の連携に向けた支援策を検討（準備中）

【③ 「MATSUE起業エコシステム」推進】 … **新産業創造課との連携**

(3) 創業・事業承継支援への取組

継続

- 【① 創業支援の取組】… 新産業創造課との連携
- 【② 事業承継支援の取組】… 島根県・島根県事業承継引継ぎ支援センターとの連携
- 【③ 「MATSUE起業エコシステム」推進】… 新産業創造課との連携

(4) その他の取組

拡充

【① デジタル化推進への取組】（P53別掲）

- IT活用アドバイザー派遣
→アドバイザー派遣制度を利用した企業は「デジタル化促進支援補助金」利用時の補助率UP。
- 「松江ものづくり.net」等によるDX化・IT化に関する事例や補助金活用に結び付いた事例等の共有。

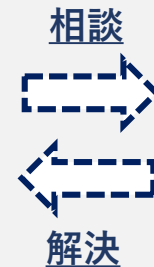
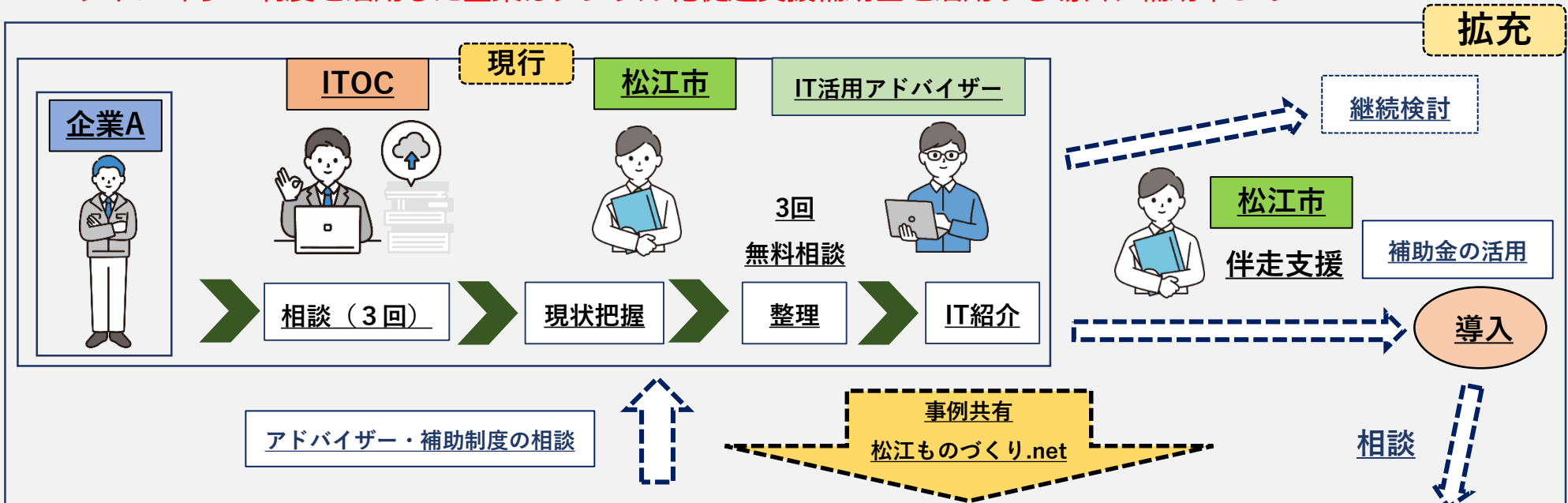
【② 脱炭素化推進への取組】（再掲）

- 補助制度の活用を起点とし、脱炭素化推進への意識向上を目指す。
- 「松江ものづくり.net」を活用し、脱炭素化への市内製造業者の取り組みを発信。
 - ・ **知る** : 自社を取り巻く脱炭素化の動きの調査。（補助支援制度—環境負荷軽減活動支援）
 - ・ **測る** : 自社の排出量を測定し、目標を設定。（補助支援制度—環境負荷軽減活動支援）
 - ・ **減らす** : 設備更新によるエネルギー効率の改善など、具体的な削減策を実施。（補助支援制度—設備導入支援）

(4) その他の取組：①デジタル化推進への取組

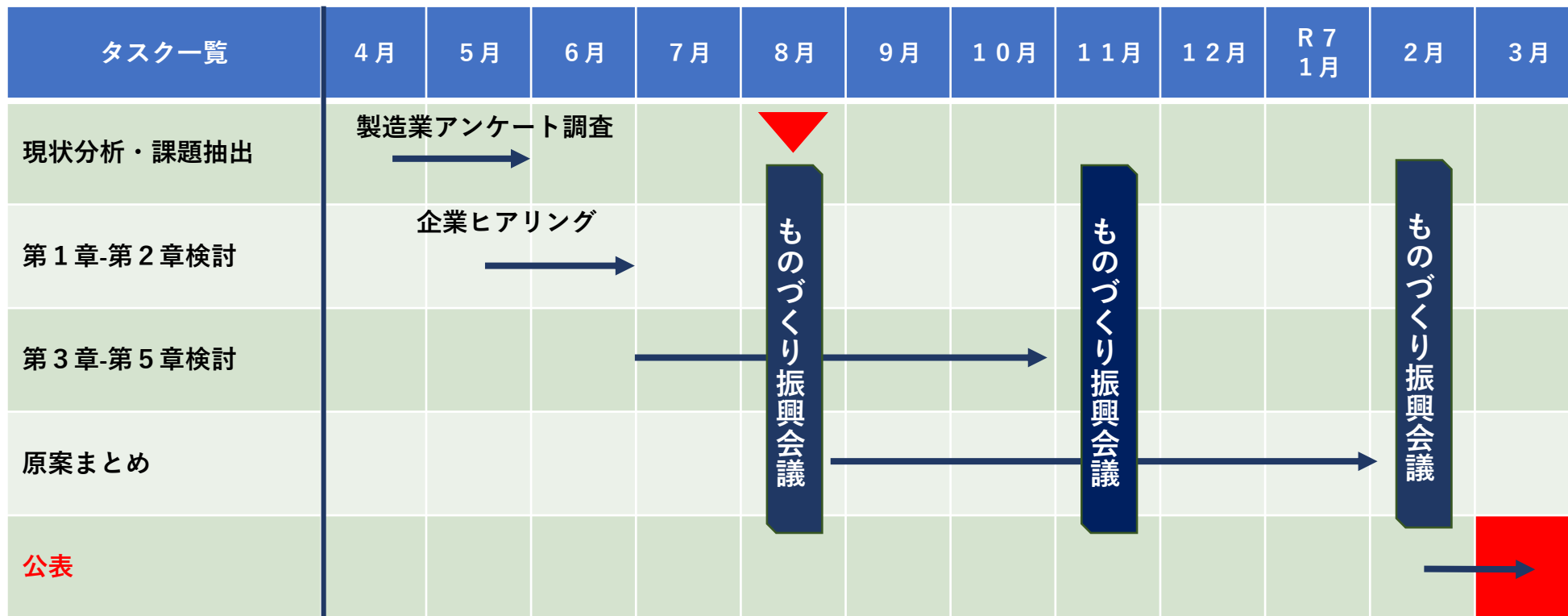
▶ 製造業デジタル化伴走支援および事例共有 (仮)

- ・IT活用アドバイザー活用後も1年間の伴走支援を実施。アドバイザー活用事例や補助金の利用に結び付いた事例を松江ものづくり.net等を通して共有。
- ・またITOCの支援制度等の周知も併せて行い、製造業者におけるリスクリングやIT人材育成を推進する。
- ・アドバイザー制度を活用した企業はデジタル化促進支援補助金を活用する場合、補助率UP。



3. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」(31)

1. アクションプラン策定スケジュール



【松江市ものづくりアクションプラン目次】

- 第1章 「第5期アクションプラン策定にあたって」・・・経緯・現状分析・取組期間
- 第2章 「産業支援センターの取組総括と評価」・・・これまでの成果、アンケート分析
- 第3章 「センターの取組目標、施策指針」・・・取組目標・施策指針
- 第4章 「第5期アクションプランの支援策」・・・センターの活動、補助支援策等の取組内容
- 第5章 「第5期アクションプランの推進に向けて」・・・センターの役割、ものづくり振興会議の役割